

序章

2009年の東アジア

1 米国オバマ政権の登場と東アジア政策

2009年1月、バラク・オバマ氏が第44代米国大統領に就任した。オバマ政権は、発足当初からアジア地域を重視する姿勢を鮮明に打ち出している。2009年2月のヒラリー・クリントン国務長官による日本、インドネシア、韓国、中国の歴訪および7月のASEAN地域フォーラム（ARF）と11月のアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議への参加、さらに11月のオバマ大統領による日本、シンガポール、韓国、中国への歴訪およびシンガポールで開催されたAPEC首脳会議への参加は、オバマ政権のこうした姿勢を内外に印象づけるものとなった。

オバマ政権の東アジア政策の特徴として次の4点を指摘できる。第1に、日本、韓国、オーストラリアなどの伝統的同盟国・友好国との緊密な関係をアジア外交の基盤と位置付けていることである。第2に、中国、インドなどのアジアの新興国との新たな協力関係の構築を図ろうとしていることである。特に中国との関係においては、新たに米中「戦略・経済対話」が始動したことが注目される。第3に、国連など国際機関との協調を重視していることである。現実主義に基づき、状況に応じて北朝鮮やミャンマーなどとの直接対話も追求する姿勢をみせている。第4に、アジアの同盟国・友好国との協調を図りつつ、ARFやAPECなどの既存の多国間枠組みに積極的に関与しようとしている。懸案である北朝鮮の核問題に関しては、六者会合の枠組みの維持を通じてその解決を模索している。

オバマ政権もそれ以前の米国の政権と同様に、日米同盟をそのアジア政策の要と位置付けている。オバマ大統領は2009年9月23日、ニューヨークで行われた鳩山由紀夫首相との日米首脳会談において、日米同盟を強化・深化させることで一致した。さらに、11月13日に東京で行われた日米首脳会談では、「日米同盟の深化のための協議プロセス」の開始がうたわれるとともに、「『核兵器のない世界』に向けた日米共同ステートメント」と題した共同文書が発表され、米国と日本が核軍縮、核不拡

散・原子力の平和利用、核セキュリティを推進する上で緊密に協力する方針が打ち出された。

オバマ政権は、中国との広範な分野における協力関係を拡充している。2009年7月には、初の米中「戦略・経済対話」がワシントンで開催された。この背景には、急速な経済成長を続ける中国との金融・経済、貿易面での政策協調だけでなく、地域や世界規模の安全保障上の課題に取り組む上でも、中国との対話と協調が必須であるとの米国側の認識がある。他方、米国は、将来中国が米国および同盟国に対して敵対的な行動をとる可能性にも備える戦略を継続している。

米国にとって北朝鮮の核・ミサイル問題は、日本や韓国など同盟国の安全保障に深刻な影響を及ぼすのみならず、大量破壊兵器の不拡散の観点からも極めて重要な問題である。2009年4月5日の北朝鮮によるミサイル発射、さらに5月25日の2度目の核実験の実施発表を受けてオバマ政権は、北朝鮮の核・ミサイル問題に対して、①六者会合などを通じた同盟国・友好国との協議・協力の推進、②北朝鮮に対して新たな制裁措置をとること、③米国の軍事力の向上や拡大抑止に向けた防衛的な措置をとること、④六者会合の枠組みにおける二国間対話を含む外交的手段による問題解決の追求、という4つの側面からの取り組みを進めている。米韓同盟の強化に関しては、オバマ大統領は6月、韓国の李明博大統領との首脳会談で、「米韓同盟のための共同ビジョン」に署名している。同文書では、米韓同盟を21世紀の安全保障環境に適合させ、より堅固な防衛態勢を維持し、米国は核の傘を含めた拡大抑止の提供を引き続き確約することが示されている。10月にソウルで開催された米韓安全保障協議会（SCM）に出席したロバート・ゲイツ国防長官は、米国が韓国防衛のために核の傘、通常兵器による打撃能力およびミサイル防衛能力を含むあらゆる範囲の軍事力を運用し、拡大抑止を提供することなどを表明し、米韓同盟関係強化の方針を強調した。

2 矛盾を抱えつつ発展する中国

2009年10月1日、中華人民共和国は建国60周年を迎えた。首都北京の天安門広場では、10年ぶりとなる軍事パレードを含む記念式典が挙行された。記念式典で演説した胡錦濤国家主席は、「今日、現代化に向かい、世界に向かい、未来に向かう社会主義中国は世界の東方に堂々とそびえ立って」おり、「全国の各民族人民は偉大な祖国の発展と進歩にこの上ない誇りを感じ、中華民族の偉大な復興を実現する明るい見通しについて自信に満ちあふれている」と強調した。

しかしながら、胡錦濤主席が記念式典で共産党統治の60年の成果を高らかにうたいあげたわずか3カ月前に、新疆ウイグル自治区の中心都市ウルムチでは、ウイグル族による大規模な暴動が発生していた。当局の発表で死者197人、負傷者1,700人以上を出したこの暴動事件は中国指導部に大きな衝撃を与えた。中国政府にとって少数民族問題への対応は、経済の発展や政治の安定、国家の安全保障などに関わる重大な課題である。グローバルな経済危機に直面し、経済の持続的な発展の実現に腐心する中国政府にとって、少数民族問題の先鋭化はその前提となる社会の安定を揺るがしかねない。中国政府による近年の少数民族政策は、共産党による指導を前提に少数民族による政治的自立性への要求を極力押さえ込む一方で、経済発展の促進による少数民族地域の生活水準の向上や、漢族と各少数民族を包含する「中華民族」に基づいた愛国主義の称揚などにより、政府に対する少数民族の支持取り付けを図るものだった。「中国の民族政策と各民族の共同繁栄と発展」（少数民族白書）によれば、これまでの中国政府による多額の資金投入によって、少数民族地域の経済発展やインフラ整備が大幅に進展したことがうたわれているが、その発展の背後で進行していると言われる漢族と少数民族間の経済格差の拡大については何も言及されていない。今回の暴動事件で明らかになったことは、中国政府が少数民族による異議申し立てへの対応という従来の課題に加えて、多数派である漢族による少数民族への不満の高

まりという新たな課題にも直面していることである。中国政府にとって、少数民族問題は政治や社会の安定を確保する上で今後も主要な懸念材料であり続けるだろう。

2008年後半以降に世界に広がった米国発の金融危機と先進諸国を中心とする世界経済の失速は、中国経済にも多大な影響を及ぼした。金融危機の深刻化に伴い、大輸出先の米国の景気が落ち込み、国内輸出企業は減産を余儀なくされた。社会の不安定化を回避すべく、中国政府は2008年11月以降、大規模な財政支出による積極的な景気刺激策を実行に移した。これらの景気刺激策の効果は徐々に現れはじめ、2009年第2四半期および第3四半期の中国の国内総生産（GDP）伸び率は、それぞれ前年同期比7.9%と9.1%となり、中国経済の下降傾向に歯止めがかかったことが示された。しかし、一連の景気刺激策が長期的な安定成長につながるのか否かは不透明である。長期的な安定成長を続けるために、中国政府が取り組むべき課題は経済発展方式の転換であり、「高付加価値・高効率」の産業を中心とする経済成長を長期的に目指していかなければならず、比較的高い経済成長を維持しつつ発展モデルの転換を図るといふ難しい舵取りを中国指導部は迫られることとなるであろう。

対外関係という観点では、金融危機は中国にチャンスをもたらしたともいえる。なぜなら、中国は国際社会との間で「金融危機の克服」を「共通の利益」に設定して、主要国・地域との協調・協力関係の構築を推し進めることが可能となったからである。初めての米中「戦略・経済対話」の開催に関して、中国指導部は極めて高い評価を与えている。すなわち、「積極的、協力的かつ包括的」な米中関係を実現するための有効なプラットフォームとして「戦略・経済対話」を位置付けている。しかも、中国側は「戦略・経済対話」を通じた米中の協力の範囲を二国間イシューだけではなく、地域的そしてグローバルなイシューまで拡大し、国際安全保障における影響力の強化を模索している。

建国60周年にあたる2009年は中国が軍事面での自信を大いに示した年でもあった。2009年度の国防予算は4,807億元で、前年予算比17.3%の増

額となり、21年連続の2桁増となった。建国60周年式典における閱兵式から明らかになったことは、軍種間のバランスの変化、装備の国産化の進展および部隊の情報化の進展であった。すなわち、陸軍偏重が是正され、装備の90%が国産であることが強調され、また、早期警戒機、無人機および衛星通信等のハイテク装備部隊が初めて登場して情報化の進展を印象づけたのである。

3 核軍縮への気運の高まり

2009年4月5日、オバマ米大統領は、プラハにおいて核廃絶を追求する決意を表明するとともに、国際社会に対し核軍縮・核廃絶に取り組んでゆくよう訴えた。9月24日、オバマ大統領のイニシアティブの下に開催された国連安全保障理事会首脳会合は、「核兵器のない世界」に向けた条件を構築することや核兵器不拡散条約（NPT）の重要性を再確認することなどを盛り込んだ「核不拡散・核軍縮に関する決議」を全会一致で採択した。また、1999年以降隔年で開催されている包括的核実験禁止条約（CTBT）発効促進会議が2009年9月24～25日に開かれ、米国も10年ぶりに参加した。

オバマ大統領のプラハ演説では、核軍縮を進めるための大きなステップとして、米露間の第1次戦略兵器削減条約（START I）に代わる新たな戦略攻撃戦力削減条約を成立させるための交渉を進めることが表明された。START Iが失効する2009年12月5日までに新条約を締結するという目標は達成されなかったが、引き続き米露間で新条約の交渉が継続されている。オバマ大統領が示した核軍縮や核拡散防止に向けての力強い姿勢は、2010年5月に開催されるNPT運用検討会議にも好影響を与えることが期待される。2009年5月に開催されたNPT運用検討会議・第3回準備会合では、核軍縮に対するオバマ大統領の前向きな姿勢を評価する発言が、多くの国からなされた。

しかし、こうした核軍縮への世界的な気運の高まりにもかかわらず、

核兵器をめぐる東アジアの情勢は決して楽観的なものではない。2009年には、北朝鮮の核・ミサイル開発問題が大きな展開をみせた。北朝鮮は、4月5日、人工衛星打ち上げの予告を行った上でミサイルを発射した。次いで5月25日には2回目の核実験実施を発表し、さらに7月4日には7発の弾道ミサイルを連続的に発射するという挑発的行動を行ったのである。核実験直後の5月26日には、韓国が拡散に対する安全保障構想（PSI）への全面参加を正式に表明し、6月12日には国連安保理において決議第1874号が採択され、北朝鮮に対して厳しい制裁措置が実施されることになった。北朝鮮の核問題をめぐる六者会合が停滞している状況で、北朝鮮の非核化は進展していない。

他方、ロシアは、現在策定を進めている新たな「軍事ドクトリン」の中で、核兵器使用の敷居を低くしようとしている。すなわち、潜在的な敵による侵略を防ぐために核兵器を先行的に使用する可能性についての規定が新「軍事ドクトリン」に盛り込まれるとみられている。米露の核軍縮交渉の一方の当事者であるロシアが、その安全保障において核兵器への依存を強めようとしているのである。

